

(独)日本貿易保険(NEXI)の組織・業務全般の見直し案(概要)

基本認識

NEXIの目的

・外国貿易や対外取引において生じる通常の保険では救済することのできないリスクのカバーを効率的かつ効果的に行うことを目的に、平成13年に経済産業省から分離して発足。

○主な保険金支払い実績

- ・中南米の累積債務問題 (83～93年 約3,500億円)
- ・湾岸戦争の影響(91年 約3,400億円)
- ・旧ソ連崩壊(92～01年 約2,000億円)
- ・アジア危機(01～04年 約500億円)

貿易保険の特徴

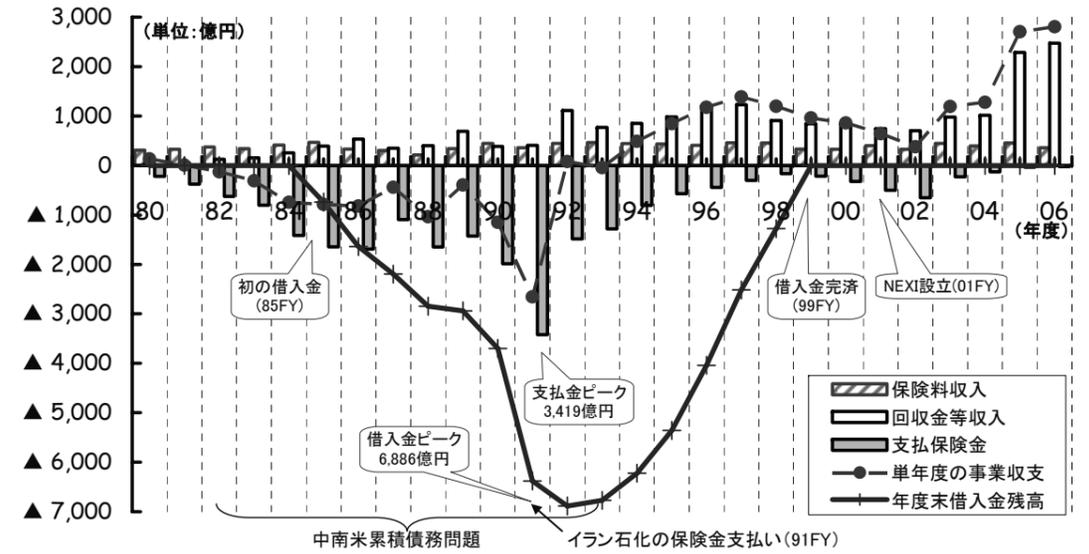
・民間の保険では担いきれない戦争、為替取引の制限、大型案件といったリスクをカバーする一方、債権開封は、リスクの性格上、政府間交渉の場を通じて長期間にわたるという性格を有する。

・支払保険金と保険料・回収金については、長期間での収支相償が前提となるが、そのためには、国の信用力と交渉力が不可欠。民間の通常の保険事業とは本質的に事業構造が異なる。

現在の枠組み

・NEXIが、リスク度合いのみならず、政策的意義(国策)を勘案しながら、引受、審査、債権回収等の業務を運営することにより、その専門性を高めるとともにサービス向上を図っている。

・国の信用力による再保険制度を通じて必要最小限の出資によって効率的に保険制度を運営する一方、再保険てん補率の制度を設けてNEXIが一部のリスクを負担することにより、事業運営がモラルハザードによって非効率化することを防いでいる。



第二期中期目標と取組実績

○重点政策分野への戦略・重点化

- ・資源エネルギー総合保険の創設、カザフスタンのウラン案件等の資源案件の引受
- ・アジアとの経済連携強化の観点からアジアホントへの保険の付保
- ・中小企業の国際展開を支援する中小企業輸出代金保険の創設等

○民間参入の円滑化

- ・民間保険会社への販売委託の拡充
- ・輸出組合等の包括保険の付保選択制導入

○商品性の改善・サービスの向上等

- ・業務処理期間の数値目標設定による業務の迅速化
- ・リスク分析・評価の高度化への取組
- ・顧客ニーズを反映した商品性見直し

○業務運営の効率化等

- ・業務費削減(4年間で10%を上回る削減)、人員削減(3年間で3%以上の削減)の実施
- ・給与体系の見直し、研修の拡充等

貿易保険を巡る最近の状況

○貿易保険に対する政策的なニーズ

- ・資源確保プロジェクトへの支援
- ・途上国のインフラ整備
- ・アジアの経済連携が進む中で現地日系企業の事業活動支援
- ・環境・省エネ技術の普及
- ・新たな産業分野の海外市場開拓への貢献

○民間保険会社参入の現状

- ・総量としては依然低い水準(NEXIの年間保険料収入の5%超)に止まる。
- ・短期が中心、リスクの高い国に対するカバー等の制約がみられる等の傾向。
- ・行革推進法において、民間参入の一層の促進を図り、民間に委ねることが可能なものは出来る限りこれに委ねることを通じて、貿易再保険特別会計で経理される事務及び事業の見直しを行う、平成20年度末を目途に関連する制度の改正を検討するとされている。

○海外の貿易保険の状況

- ・主要先進国は従来より政府の責任において貿易保険制度を運営、OECD等で国際的なガイドラインを設定。
- ・途上国でも制度構築が進展

見直しの方向

国の政策を反映した業務の更なる重点化

○業務の更なる重点化

- ・資源の確保、アジアとの経済連携の強化、中小企業支援、環境・省エネ等に加え、航空機、原子力発電所等の海外市場の開拓についても政策貢献を行う。
- ・資源の確保については、制度的手当は進んだところ、今後は具体的案件の組成に向けて運用面を改善
- ・環境・省エネについては、CDM案件を含めた環境・省エネプロジェクトを支援
- ・途上国支援におけるODAとの連携
- ・海外の輸出信用機関とのネットワークの拡大・強化

民間参入促進と制度の見直し

○民間参入促進とその結果を踏まえた制度の見直し

- ・今後も民間の参入が可能な分野において、販売委託などによりその参入の一層の促進を図る。
- ・平成19年度の参入状況やユーザーの声を十分踏まえながら、平成20年度末を目途に具体的な制度の改正を検討する。

業務運営の一層の効率化

○委託業務の抜本的な見直し

- ・委託業務の抜本的な整理を行い、委託する場合には、原則として一般競争入札により行う。

○給与体系の見直し

- ・平成22年度までに17年度比5%の人員削減を行うとともに、給与体系の見直しを検討する。

○業務運営の効率化の推進

- ・名古屋支店は平成16年に閉鎖。
- ・大阪支店について、中小企業向けサービスの質の向上と効率化を推進
- ・一層の外部委託の活用
- ・情報システムの活用

サービスの向上、財務基盤の強化等

○サービスの向上

- ・顧客ニーズを踏まえた一層のサービスの向上に努める。
- ・短期保険の商品性の改善等。

○財政基盤の強化

- ・保険事故発生の防止、債権の確実な回収に努め、リスク分析体制や財政分析体制の強化等を図る。
- ・保険料率について、長期的な収支相償の観点に留意しつつ、経済環境の変化や財務状況等も勘案し、適正な料率設定を行う。

○情報開示の充実、内部統制の強化

- ・今後とも情報開示の充実・迅速化に努める。